

農林水産省総合食料局補助事業
平成20年度食品産業構造調査

食品企業財務動向調査報告書

—食品製造業における国産青果物利用拡大の課題—

平成21年3月

社団法人食品需給研究センター

は し が き

食品製造業（食料品及び飲料）の平成18年出荷額は、28兆7千億円（製造業全体の9.1%）、従業員数は117万6千人（製造業全体の14.3%）となっており、また、食品卸売業（食料品及び飲料）の平成16年販売額は、86兆4千億円（卸売業全体の16.0%）、従業員数は88万8千人（卸売業全体の7.7%）となっており、これらに食品小売業やフードサービスを加えると巨大な食品産業を形成していることがわかる。

消費者における食の外部化の進展に伴い、生鮮食品に対して加工食品やフードサービスのウェイトが高まりつつあり、食におけるこれら食品産業の位置づけも高まりつつある。

食品製造業の経営主体は、総じて大手企業と中小零細企業の二極集中が特徴である。近年、生産流通のグローバル化、主原料やエネルギー価格が上昇するなかでコスト競争力や経営基盤の強化が課題となっている。

このようななかで、今後、食料産業クラスターなど食と農の連携強化の育成支援や食品産業の競争力強化など施策を展開していくためには、まず、食品産業の構造及び経営指標など基礎統計を整備する必要がある。

本調査は、農林水産省総合食料局補助事業「平成19年度食料産業クラスター育成支援－食品産業構造調査－食品企業財務動向調査」として実施し、うち、「食品製造業の構造と経営課題」として、とりまとめたものである。

本調査を実施するにあたり、調査内容の検討や分析とりまとめを担当していただいた調査委員各位には、深く感謝を申し上げます次第である。

なお、別冊の「食品企業財務動向調査報告書－食品製造業・食品卸売業の経営指標」も併せて活用していただければ幸いです。

平成20年3月

社団法人食品需給研究センター
理事長 西藤 久三

目 次

調査の課題と方法	1
資源変動期における食品産業の経営戦略－原料逼迫下での対処方策の考察－ 芝崎 希美夫	3
加工食品メーカーのサプライチェーン再構築の現段階と展開方向 －SCM導入の現状と課題－ 木立 真直	11
食品業界におけるM&Aの動向と今後の方向性 澤田 英之	27
東アジアにおける加工食品市場の拡大と上場食品企業の経営的特質 下渡 敏治	47

調査の課題と方法

□ 調査の課題

- 1 食品製造業の構造変化と経営課題
 - (1) 資源変動期における食品産業の経営戦略
 - (2) サプライチェーン再構築の現状と展開方向
 - (3) 食品製造業におけるM&Aの動向と今後の方向性
 - (4) 東アジアにおける加工食品市場の拡大と上場企業の経営特質
 - (5) 国内外の大手食品企業の比較分析
 - (6) 国内農水産業と連携する食品企業の原料調達
- 2 食品製造業の経営分析
 - (1) 食品製造業の経営指標
 - (2) 食品製造業の構造と経営課題
- 3 食品卸売業の経営分析
 - (1) 食品卸売業の経営指標
 - (2) 食品製造業の構造と経営課題

□ 調査の方法

市場調査統計の情報収集分析
企業ヒアリング
企業財務データの購入分析

□ 調査委員会の開催

本調査を円滑に遂行するために、学識経験者や業界関係者により「食品企業財務動向調査委員会」を設置し、検討及び分析とりまとめを行った。

- | | |
|----------|----------------------------|
| 木立 真直 | (中央大学商学部教授) |
| 紺野 和成 | (農林漁業金融公庫融資業務部食品産業課長) |
| 佐治 広 | (みずほ証券(株)エクエティ調査部シニアアナリスト) |
| 澤田 英之 | (株)レコフ 企業価値研究所シニアアナリスト) |
| ◎ 芝崎 希美夫 | (元酪農学園大学教授) |
| 下渡 敏治 | (日本大学生物資源科学部教授) |
| 長山 一 | (味の素(株) 食品カンパニー食品統括部長) |

◎は座長
(五十音順)

図1 調査のフロー

